

# 海外事業概要調査報告書

I. 会員会社による海外事業の展開状況 .....	1
II. 海外生産事業の概要	
1. 調査方法 .....	3
2. 回答企業の内訳 .....	3
3. 売上高状況 .....	4
4. 収益状況 .....	8
5. 現地調達率 .....	13
6. 雇用状況 .....	14

2012年1月

一般社団法人 日本自動車部品工業会

2012年1月

### 平成23年度海外事業概要調査の結果について

一般社団法人 日本自動車部品工業会では、毎年会員企業の海外事業について、その概要調査を実施しています。本年度の結果は次頁以降に取りまとめた通りです。

調査結果では、当工業会会員企業が進出している国／地域の経営指標を概観し、地域別の内訳として北米、欧州（ロシアを含む）、アジア、その他（中南米、中東、アフリカ）の4地域に区分し、適宜中国、アセアンも分けて記載しています。会員企業におかれましては、自社の進出地域につき、自身のポジショニングを知る指標の一つとして活用いただければ幸甚です。

一般社団法人 日本自動車部品工業会 国際部

# I. 会員会社による海外事業の展開状況

(a) 事業別対象事業体数は次の通りである。

- ・ 生産法人数は昨年に比べ**47社増加**し**合計1,645社**となった。
- ・ 3年分の比較は次の通り。

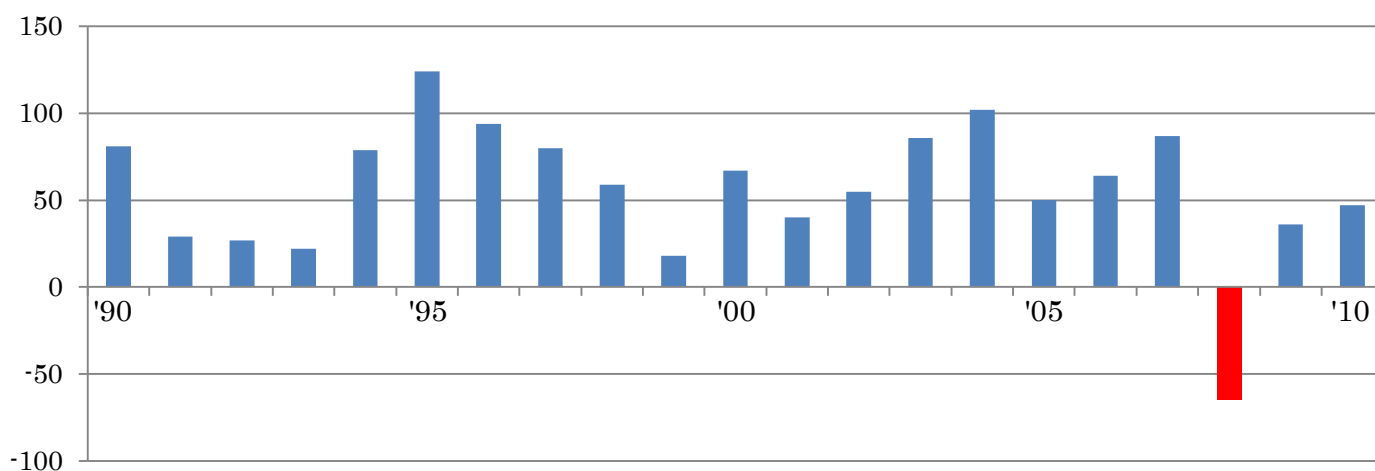
(単位：社)

	2008年（前々回調査）		2009年（前回調査）		2010年（今回調査）	
	社	対前回比	社	対前回比	社	対前回比
生産法人	1,562	96.1%	1,598	102.3%	1,645	102.9%
販売法人	301	96.5	313	104.0	318	101.6
技術供与件数	465	91.0	491	105.6	471	95.9
その他*	177	106.0	187	105.6	187	100.0
合計	2,505	95.8	2,598	103.7	2,621	100.9

\*その他とは、「現地統括管理」、「研究開発」等

1990年以降の生産法人の増減推移は以下の通り。

生産法人数の増減推移（参考）

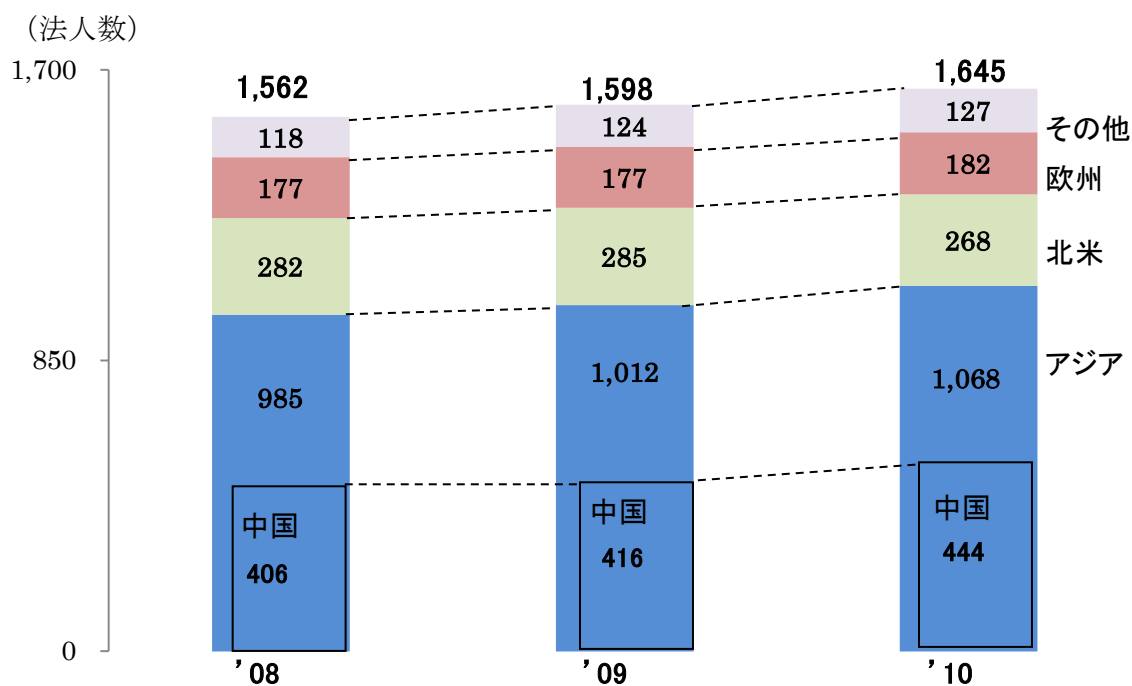


(b) 2007年以降の生産法人の地域別分布は次のグラフの通り。

- ・ 分布傾向は変動は見受けられない。全世界生産法人の63%をアジアが占め、北米は16%、欧州は11%となっている。
- ・ アジア63%の内、中国とアセアンはそれぞれ26%を占める。
- ・ 北米は2010年は16%とウエイトが若干下がった。(08年、09年はともに18%)

注) 本報告書で使用される地域区分の内、北米は米国およびカナダ、その他はメキシコを含む中南米、大洋州、トルコを含む中近東およびアフリカを示す。

生産法人数の地域分布（'08-'09-'10 の比較）



(単位：社)

国／地域名	2008年(前々回調査)		2009年(前回調査)		2010年(今回調査)	
	社	増減	社	増減	社	増減
全 体	1,562	▲64	1,598	36	1,645	47
北 米 (うち米国)	282 (261)	▲30 (▲26)	285 (263)	3 (2)	268 (247)	▲17 (▲16)
欧 州 (うち旧東欧圏)	177 (77)	▲5 (0)	177 (78)	0 (1)	182 (95)	5 (5)
ア ジ ア (うちアセアン) (うち中国)	985 (398) (406)	▲28 (▲17) (▲4)	1,012 (409) (416)	27 (11) (10)	1,068 (430) (444)	56 (21) (28)
そ の 他 (うち中南米)	118 (90)	▲1 (4)	124 (94)	6 (4)	127 (95)	3 (1)

(c) 2010年(今回調査)の国別生産法人数の上位10カ国は次の通り。

順位	国 名	社
1 (1)	中国	444
2 (2)	米国	247
3 (3)	タイ	214
4 (4)	インドネシア	100
5 (5)	インド	84

順位	国 名	社
6 (6)	台湾	52
6 (7)	韓国	52
8 (8)	メキシコ	51
9 (9)	フィリピン	41
10 (9)	イギリス	39

\* ( ) 内 2009年(前回調査)の順位

## II. 海外生産事業の概要

### 1. 調査方法

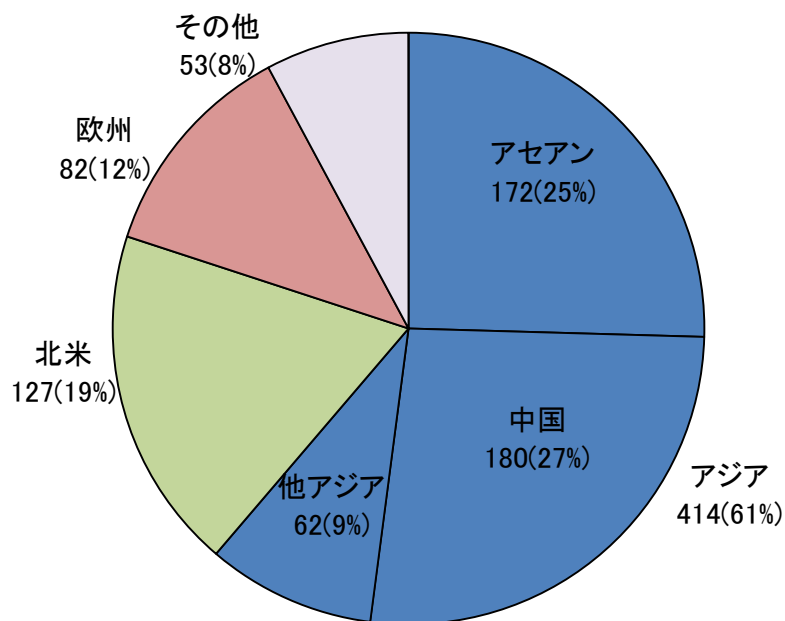
- ・ 会員企業にとって重要性の高い生産法人のうち、連結子会社（持分法適用会社は除く）に調査対象を限定し、2010年（度）の生産事業の状況を調査した。
- ・ 連結決算を実施していない会員企業には、連結子会社に相当する現地法人を対象とした。

（注）以降、連結子会社・連結子会社相当現地法人を併せ「生産法人」に統一して記載。

### 2. 回答法人の内訳

- ・ 現地生産法人数で 676 社（日本本社数で 102 社）より回答入手。これを地域別および設立年代別に見ると次の通り。

回答法人 676 社の地域別内訳



回答 676 社の設立年度別内訳

	回答法人数	構成比
～1980年	37社	6%
1981～1990年	104	16
1991～2000年	217	32
2001年以降	318	47

2010年平均レート

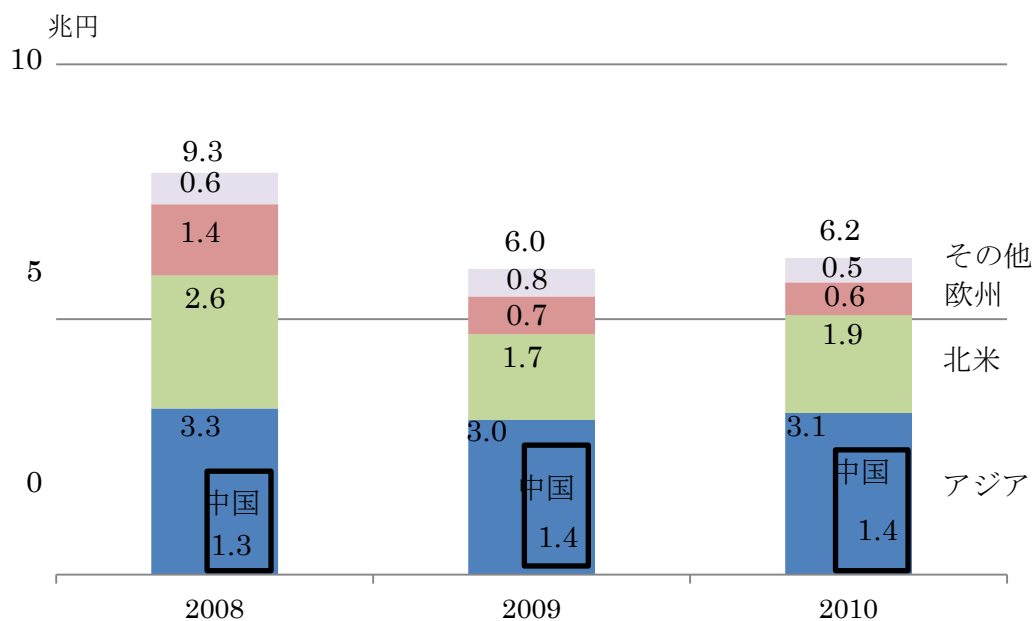
\$ = ¥87.81

Euro = ¥116.39

### 3. 売上高状況

#### (1) 売上高の推移

- ・ 2010年の売上高合計は約6.2兆円（2009年比+3.3%）、生産法人1社あたりの売上高は98.9億円（同+17%）で、前回調査（2009年）の結果と同レベルであった。
- ・ 北米、欧州、アジアともに微増。



	2008年	2009年	2010年
売上高合計	7.8兆円	6.0兆円	6.2兆円
1社平均売上	112.1億円	84億円	99億円
回答法人数	739社	768社	628社

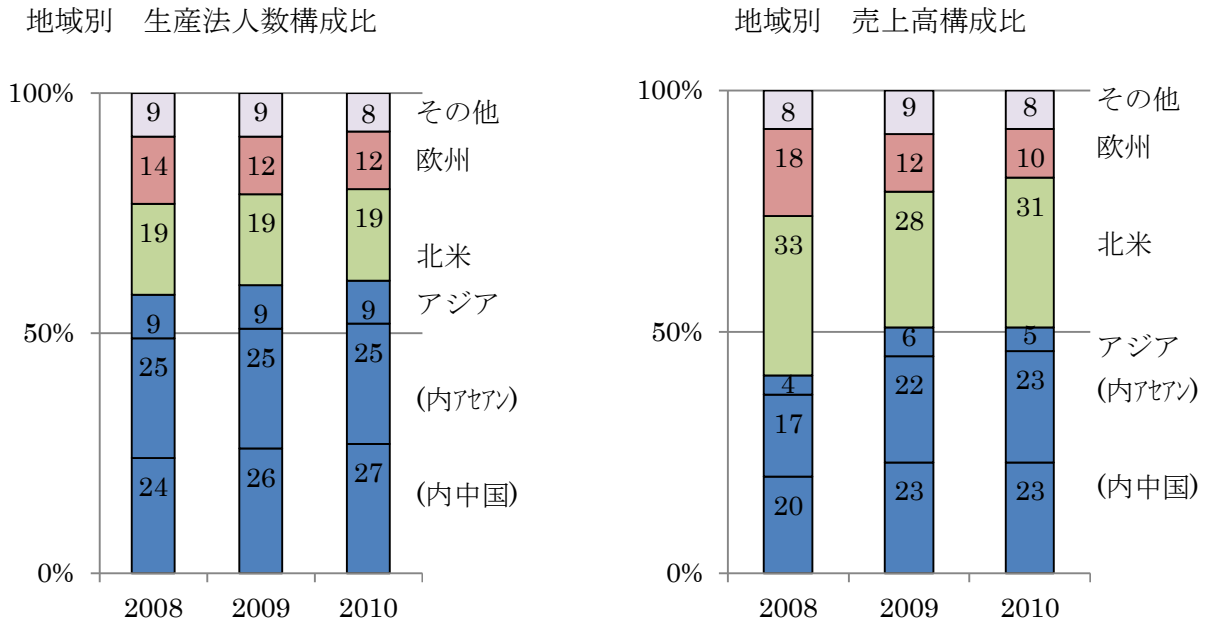
\*生産法人のうち売上高未回答の企業は含まない。

#### (2) 地域別売上高構成比と生産法人数構成比の比較

- ・ 3年間の傾向をみると、北米は大きな変動はないが、欧州は▲8ポイント（2008年比）と減少し、アジアは+10ポイント（同比）と躍進している。

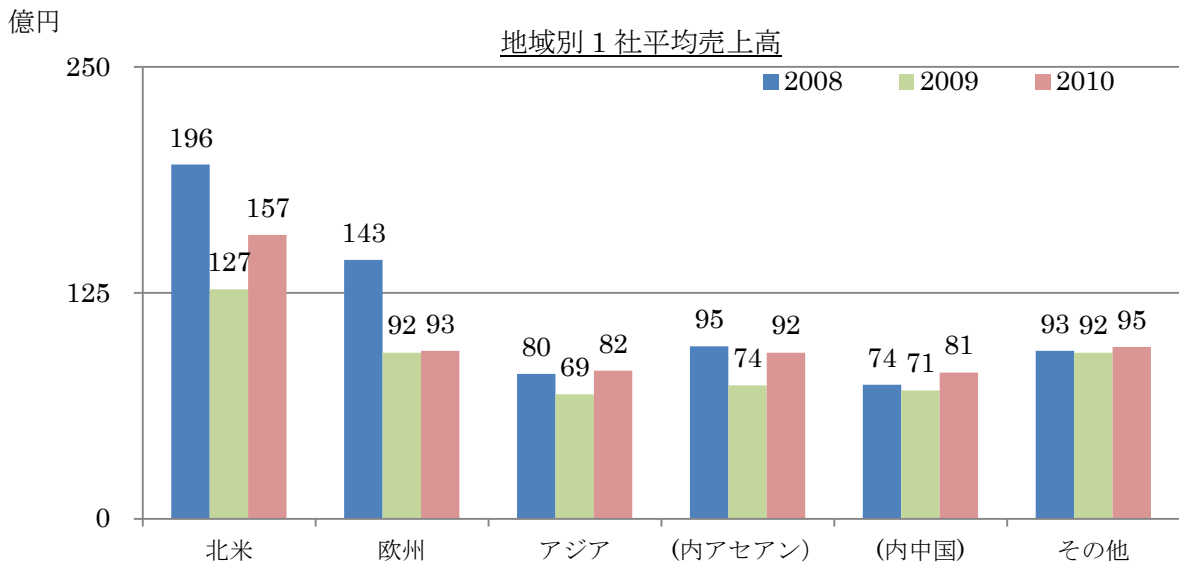
地域別売上高構成比（2008年→2009年→2010年）	
北米	33%→28%→31%
欧州	18%→12%→10%
中国	20%→23%→23%

地域別売上高・生産法人数比較



(3) 地域別 1社平均売上高

- ・ 欧州は横ばい、北米、アジアは大きく改善した。北米は 157 億円 (2009 年比+23.6%)、アジア 82 億円 (同+18.8%)、うち中国も 81 億円 (同+14%) と回復し、アジアは 08 年レベルに戻った。

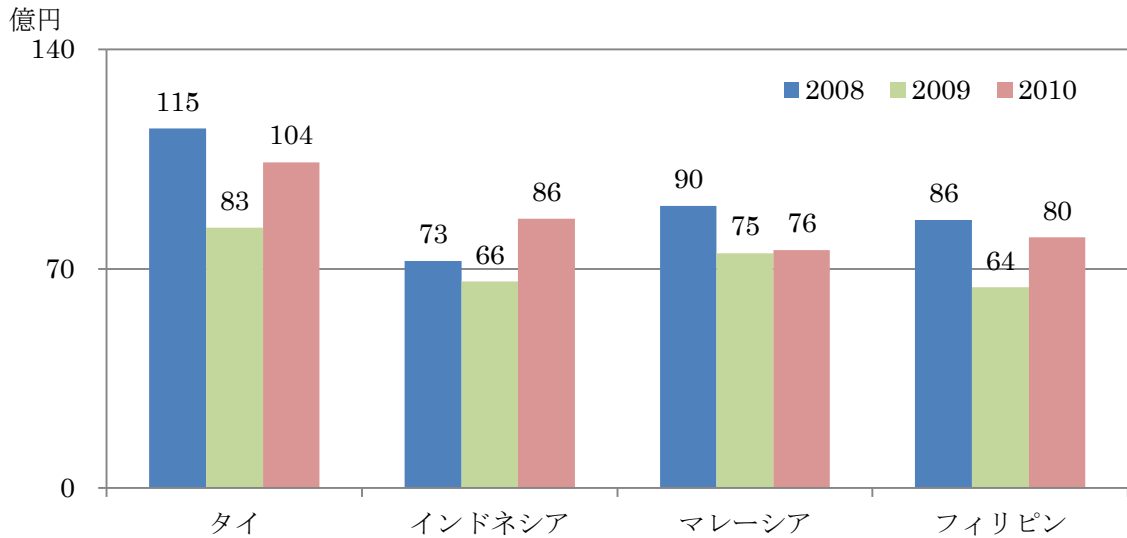


\* 売上高回答した生産法人の平均値。  
 \* 生産法人数 08年 北米 133社、欧州 97社、アジア 406社、内アセアン 169社、内中国 178社、その他 66社。  
 09年 北米 133社、欧州 64社、アジア 438社、内アセアン 181社、内中国 195社、その他 51社  
 10年 北米 122社、欧州 56社、アジア 386社、内アセアン 157社、内中国 173社、その他 51社

(a) アセアン主要4ヶ国（タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン）で見ると、次のグラフの通り。

- ・ タイ、インドネシア、フィリピンは08年レベルまでほぼ回復、マレーシアは横ばいとなった。なおマレーシアは他3カ国に比べサンプル数が少なく、必ずしも実態を反映していないとも考えられる。

アセアン主要4カ国1社平均売上高

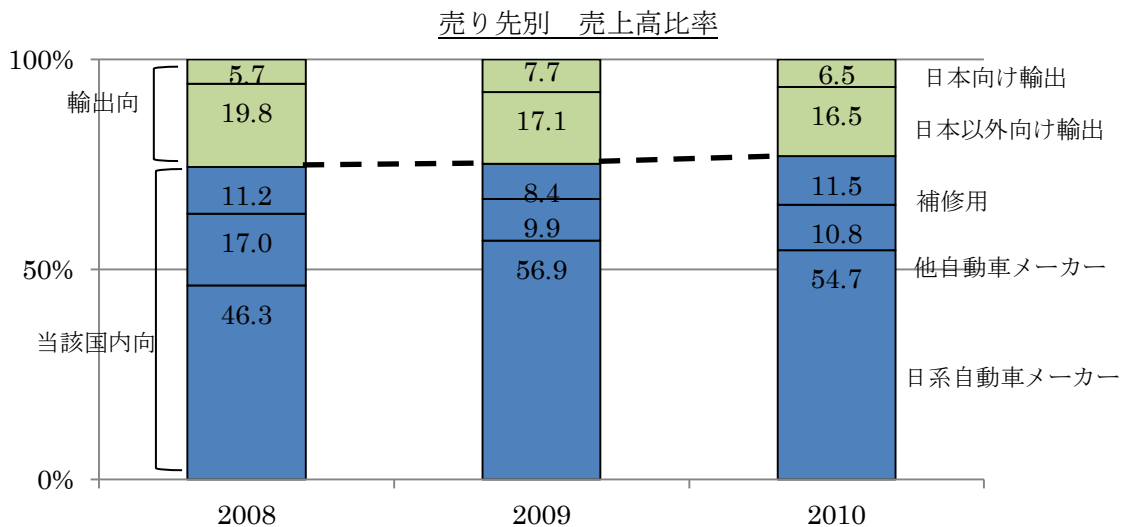


\*08年 タイ 86社、インドネシア 39社、マレーシア 9社、フィリピン 21社、09年 タイ 98社、インドネシア 43社、マレーシア 9社、フィリピン 17社  
10年 タイ 82社、インドネシア 38社、マレーシア 9社、フィリピン 14社

#### (4) 売り先別の売上高比率

(a) 売り先別売上高比率

- ・ 国内売り、輸出の区分で見ると、構成比に大幅な変動はないが、国内売りの比率が08年 74.5%→09年 75.2%→10年 76.2%と拡大している。

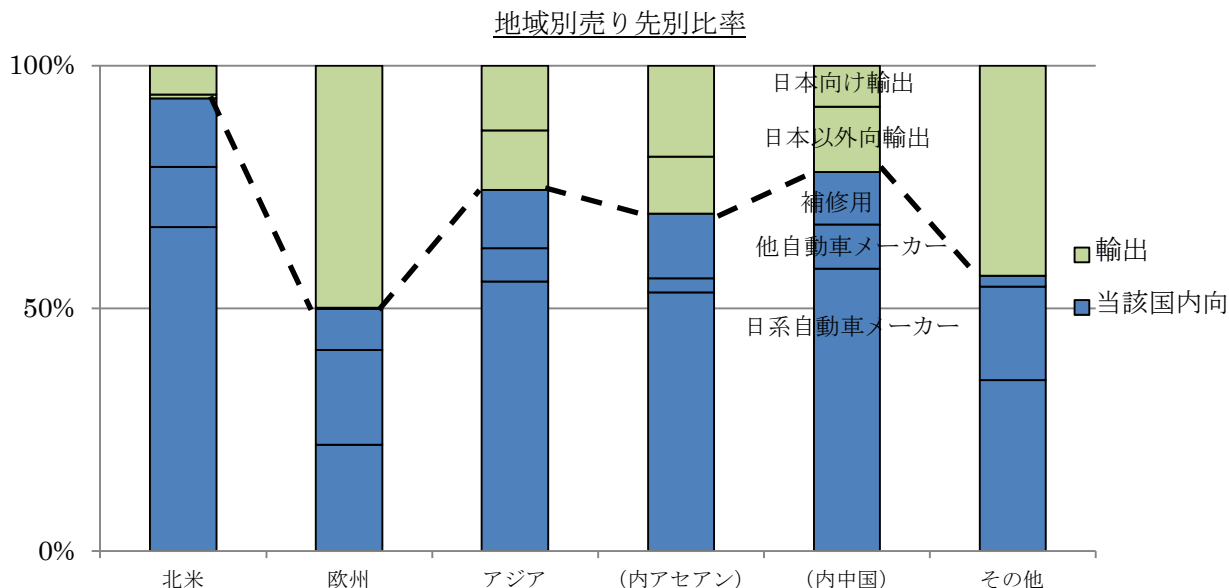


\*当該項目 08年 513社、09年 494社、10年 4655社の平均値  
\*補修用等には部品メーカー向けを含む。



(b) 地域別売り先別比率 (2010年(度))

- 次に2010年の地域別・売り先別比率を見てみよう。概して国内売りがマジョリティだが、欧州のみ輸出が過半数となっており、欧州の特異性が際立っている。



\*生産法人 北米 95社、欧州 45社、アジア286社、うちアセアン122社、うち中国128社、その他の地域39社加重平均値

(c) 上記地域別売上に関するここ3年間の推移は以下の通り。

- 多少デコボコはあるが欧州は輸出が、アセアンは当該国内向けが増加傾向となっている。

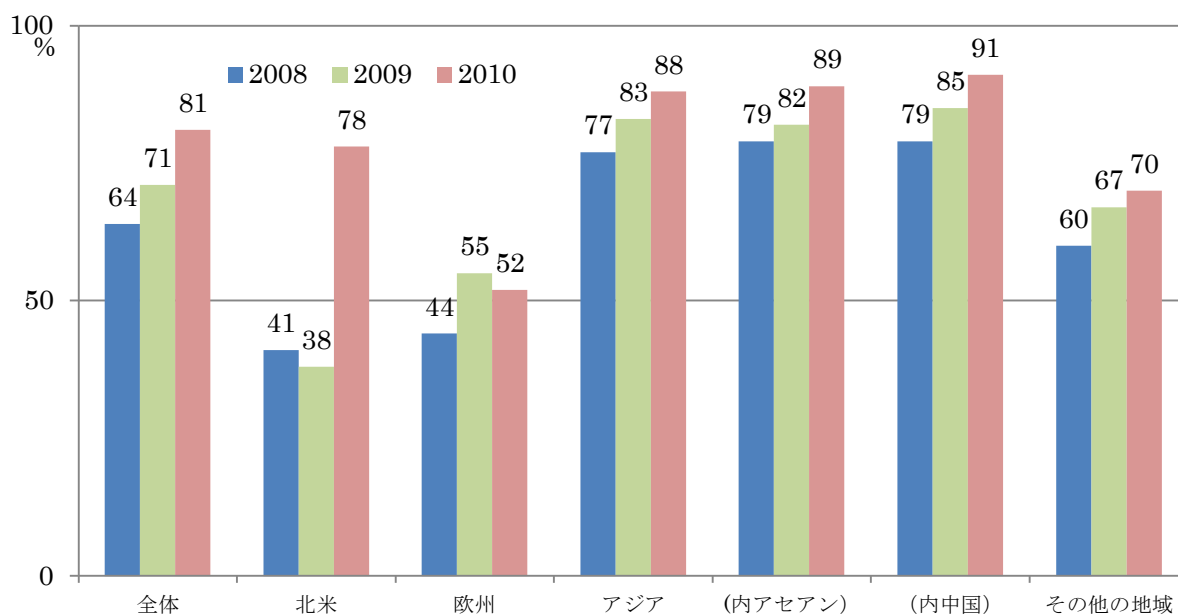
		当該国内向		輸出				合計 %
		%	増減	日 本		日本以外		
				%	増減	%	増減	
北米	'08	94.1	—	0.9	—	5.0	—	100
	'09	90.8	-3.3	0.3	-0.6	8.9	3.9	100
	'10	93.3	2.5	0.8	0.5	5.9	-3.0	100
欧州	'08	<b>58.6</b>	<b>3.0</b>	0.6	—	<b>40.8</b>	—	100
	'09	<b>45.3</b>	<b>-13.3</b>	0.6	0.0	<b>54.1</b>	<b>13.2</b>	100
	'10	<b>49.8</b>	<b>4.5</b>	0.2	-0.4	<b>50.0</b>	<b>-4.1</b>	100
アジア	'08	70.1	—	12.5	—	17.4	—	100
	'09	74.4	4.3	13.6	1.1	12.0	-5.4	100
	'10	74.4	0.0	12.3	-0.3	13.3	1.3	100
(内アセアン)	'08	<b>60.5</b>	—	13.5	—	<b>26.0</b>	—	100
	'09	<b>67.7</b>	<b>7.3</b>	16.4	2.9	<b>15.9</b>	<b>-10.1</b>	100
	'10	<b>69.6</b>	<b>1.9</b>	11.7	-4.7	<b>18.7</b>	<b>-2.8</b>	100
(内中国)	'08	78.0	—	13.4	—	8.6	—	100
	'09	79.1	1.0	12.1	-1.3	8.8	0.2	100
	'10	78.1	-0.9	13.4	1.3	8.5	-0.3	100
その他	'08	60.7	—	0.5	—	38.8	—	100
	'09	55.5	-5.2	0.0	0.5	44.5	5.7	100
	'10	56.7	1.1	0.0	0.0	43.3	-1.2	100

## 4. 収益状況

### (1) 税引前当期利益黒字法人の構成比率 (%)

- ・ 全体では 80%超が当期黒字、2009 年より 10 ポイント改善した。
- ・ 地域別では北米が大幅改善し、欧州以外の地域で 2009 年比改善している。欧州の回復の遅れが際立っている。

地域別黒字法人構成比率



\* 生産法人に占める黒字法人の割合である。

\* 生産法人数 ‘08年 全体 614 社、北米 116 社、欧州 78 社、アジア 363 社、内アセアン 152 社、内中国 155 社、その他の地域 57 社  
 ‘09年 全体 603 社、北米 111 社、欧州 62 社、アジア 381 社、内アセアン 161 社、内中国 164 社、その他の地域 49 社  
 ‘10年 全体 561 社、北米 113 社、欧州 58 社、アジア 344 社、内アセアン 143 社、内中国 151 社、その他の地域 46 社

(a) アセアン主要 4 カ国の税引前当期利益の黒字法人比率、3 年間の推移は次の通り。

- ・ アセアンでは全体で 2009 年比 6 ポイント改善し、フィリピン以外は 90%前後が黒字となっている。
- ・ フィリピンも、比率で見ると 71%であるが、黒字法人数で見ると 2009 年から横ばいと言える。

	生産法人数 (社)			内当該年黒字法人数 (社)			黒字法人比率 (%)		
	‘08年	‘09年	‘10年	‘08年	‘09年	‘10年	‘08年	‘09年	‘10年
タイ	77	86	71	62	71	64	81	83	90
インドネシア	39	41	36	29	35	34	74	85	94
マレーシア	8	7	9	7	6	8	88	86	89
フィリピン	17	15	14	14	11	10	82	73	71
4カ国合計	141	149	130	112	123	116	79	83	89

(b) 2010年調査項目の回答を寄せた561社につき設立年別に単年度黒字比率の推移をみると次の通り。

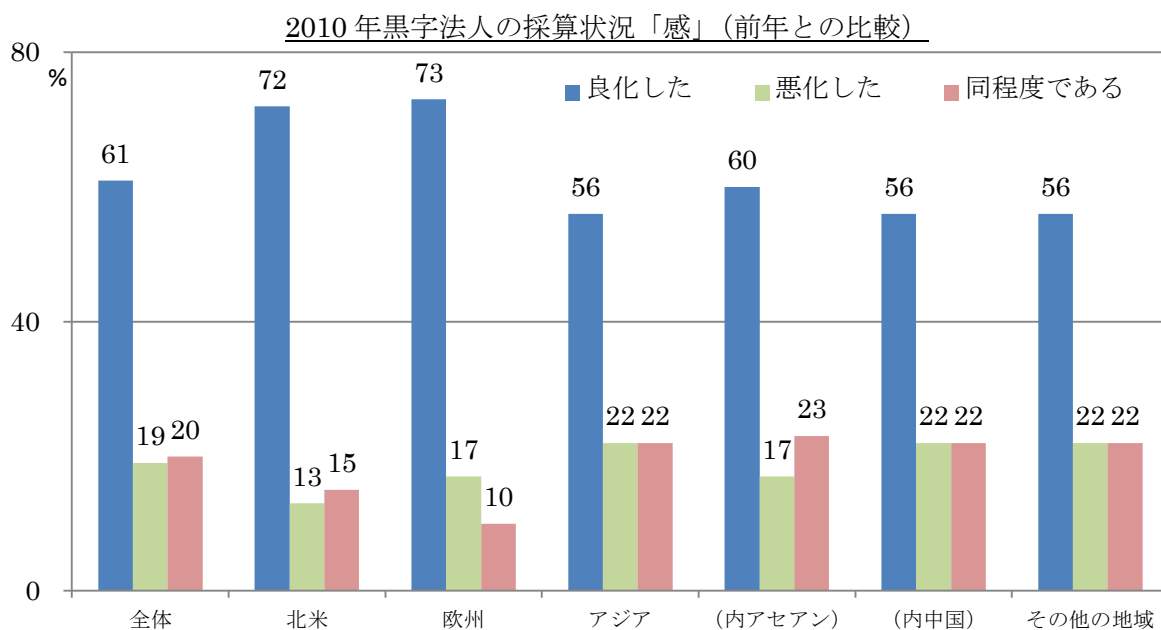
- ・ 2009年まで悪化が続いていた1991年～2000年設立法人も、80%超が黒字化になった。
- ・ 1980年までの設立法人が2009年比▲11ポイントとなり、2008年レベルとなった。

設立年代	生産法人数 (社)			内当該年黒字法人数 (社)			黒字法人比率 (%)		
	'08年	'09年	'10年	'08年	'09年	'10年	'08年	'09年	'10年
～1980年	43	38	33	34	34	26	79	90	79
1981～1990年	107	95	88	60	67	77	56	71	88
1991年～2000年	206	208	180	152	147	153	74	71	85
2001年以降	258	262	260	147	177	196	57	68	75

(c) 2010年収益が前年に比し「良化」したか「悪化」したかの問いに対する回答は以下の通り。

**2010年黒字法人 対象**

- ・ 2010年（今回調査）は、全ての地域で「良化した」とする法人が50%を超え、北米、欧州は70%超となった。
- ・ 特に欧州は、売上、税引前当期利益は2009年と同レベルで（P4、5、8参照）改善していないが、採算状況「感」は「良化した」が70%超となった。

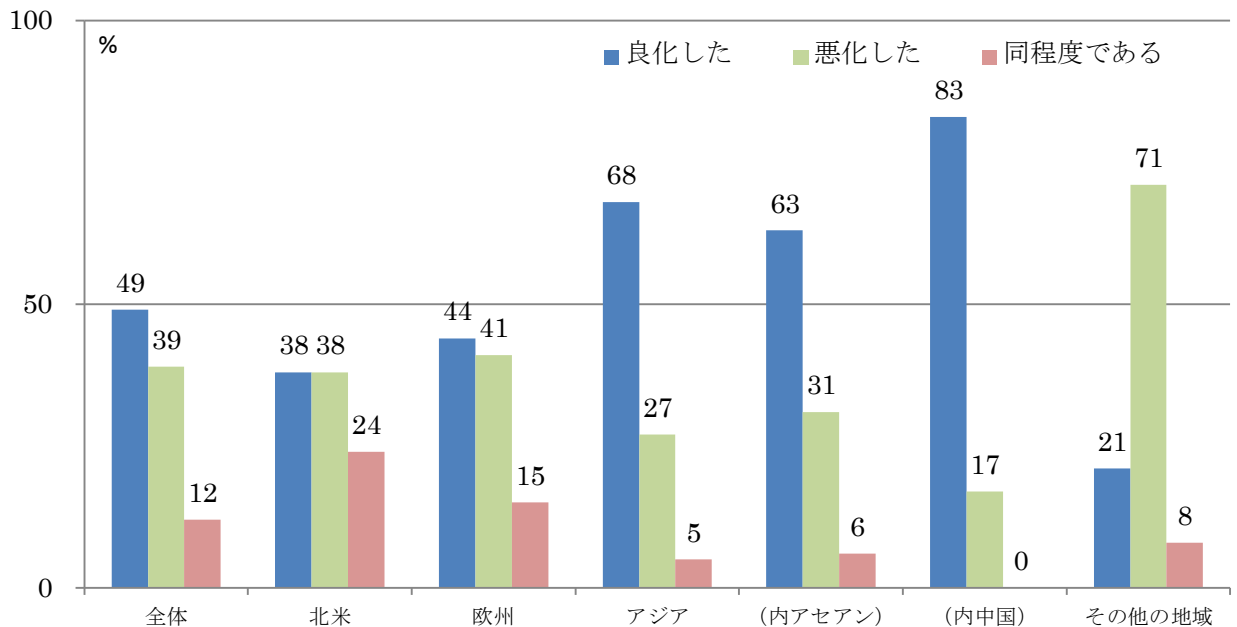


\*生産法人 全体452社、北米88社、欧州30社、アジア302社、内アセアン127社、内中国138社、その他32社の回答割合

### 2010年赤字法人 対象

- ・赤字法人も全般的に改善している。アジア、特に中国での改善が際立っている。

2010年赤字法人の採算状況「感」(前年との比較)

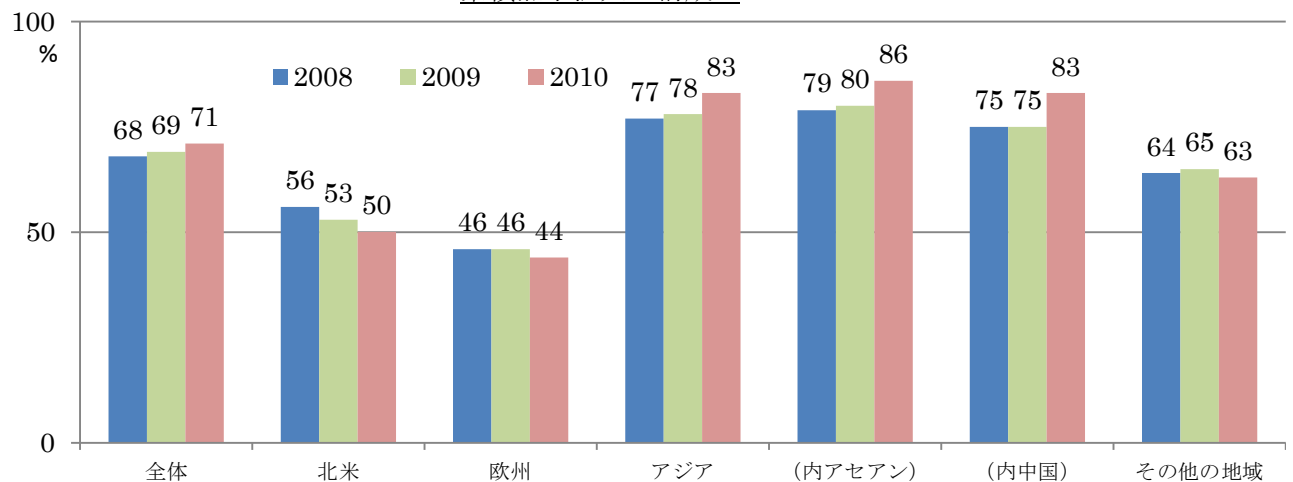


\*生産法人 全体 109社、北米 25社、欧州 28社、アジア 42社、内アセアン 16社、内中国 13社、その他 14社の回答割合

### (2) 累積黒字法人の構成比率 (%)

- ・全体では累積黒字法人の比率は約 70%でほぼ横ばいとなった。ただし、地域別にみると比率の低い北米・欧州は更に比率が低下し、比率の高いアジアは更に比率が上がっている。

累積黒字法人の構成比



\* 生産法人数に占める累積黒字法人の比率。

\* 生産法人数 '08年 全体 595社、北米 110社、欧州 76社、アジア 353社、内アセアン 147社、内中国 151社、その他 55社  
'09年 全体 584社、北米 107社、欧州 57社、アジア 371社、内アセアン 155社、内中国 162社、その他 49社  
'10年 全体 546社、北米 109社、欧州 55社、アジア 336社、内アセアン 137社、内中国 149社、その他 46社

- (a) アセアン主要4カ国で見ると以下の通り。4カ国ともに2009年、2010年のどちらも黒字法人比率が増加している。

	生産法人数 (社)			内累積黒字法人数 (社)			黒字法人比率 (%)		
	'08年	'09年	'10年	'08年	'09年	'10年	'08年	'09年	'10年
タイ	74	82	67	60	67	57	81	82	85
インドネシア	38	40	35	29	31	33	76	78	94
マレーシア	8	7	9	7	6	8	88	86	89
フィリピン	16	14	13	12	11	11	75	79	85
4カ国合計	136	143	124	108	115	109	79	80	88

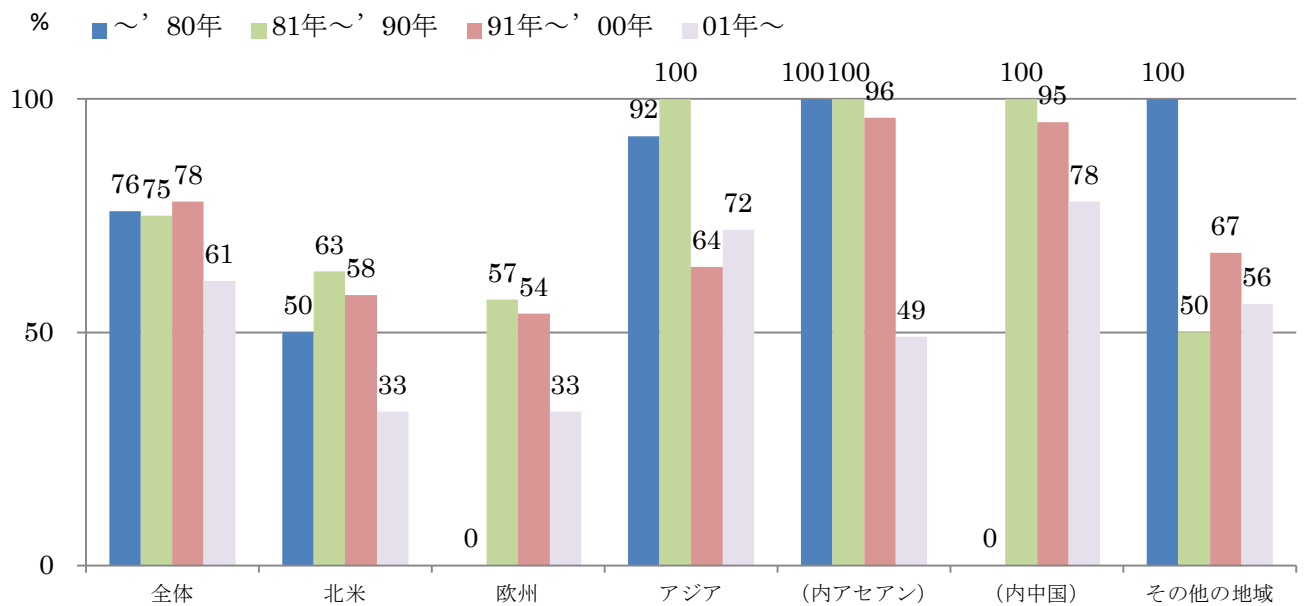
### (3) 設立年代別累積黒字法人の構成比率

- (a) 設立年代別に、累積黒字法人の比率を比較した。
- 2001年以降の設立法人のみ比率が改善しているが、2000年までの設立法人はいずれも比率が低下した。

設立年代	生産法人数 (社)			内累積黒字法人数 (社)			累積黒字法人比率 (%)		
	'08年	'09年	'10年	'08年	'09年	'10年	'08年	'09年	'10年
～80年	43	38	33	36	33	26	84	87	79
81年～90年	105	94	88	81	78	66	77	83	75
91年～00年	199	199	171	159	158	137	80	81	78
01年～	248	253	254	128	136	156	52	54	61
合計	595	584	546	404	405	385	68	69	71

- (b) 次に、地域別・設立年別に累積黒字を達成した法人の比率は次の通り。昨年と同様の傾向である。
- アジアでは設立年代の古い法人の累積黒字法人比率が高く、新しい法人程その比率は低くなっている。
  - しかしながら、北米・欧州ではアジア等他地域に比べ比率は低い。また～80年代の古い法人と01年～の新しい法人で当比率が低くなっている。これは両地域での競争の激しさと特に欧州では進出が遅れ(80年代初めの進出は3社)、苦戦しているものと思われる。

地域別・設立年代別 累積黒字達成 構成比率



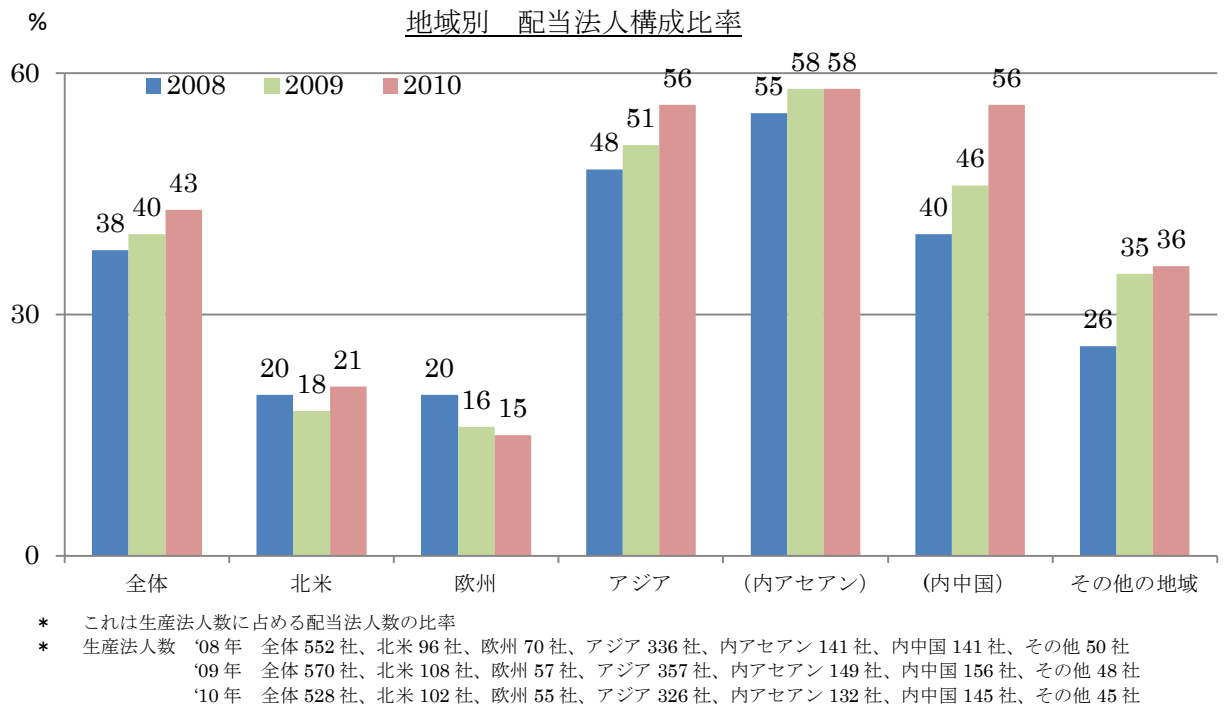
(4) 本社への配当

- ・ この項目に回答を寄せた法人数は570社（2010年決算）
- ・ 少しずつではあるが、配当法人が増加している。2008年決算では配当した生産法人の比率は40%に満たなかったが、2010年決算では43.2%であった。
- ・ しかし、配当していない法人も6割弱の300社（2010年）に上っている点も忘れてはならない。

	'08年決算	'09年決算	'10年決算
生産法人数	552社（100%）	570社（100%）	528社（100%）
配当法人数	207社（37.5%）	228社（40.0%）	228社（43.2%）
未配当法人数	345社（62.5%）	342社（60.0%）	300社（56.8%）

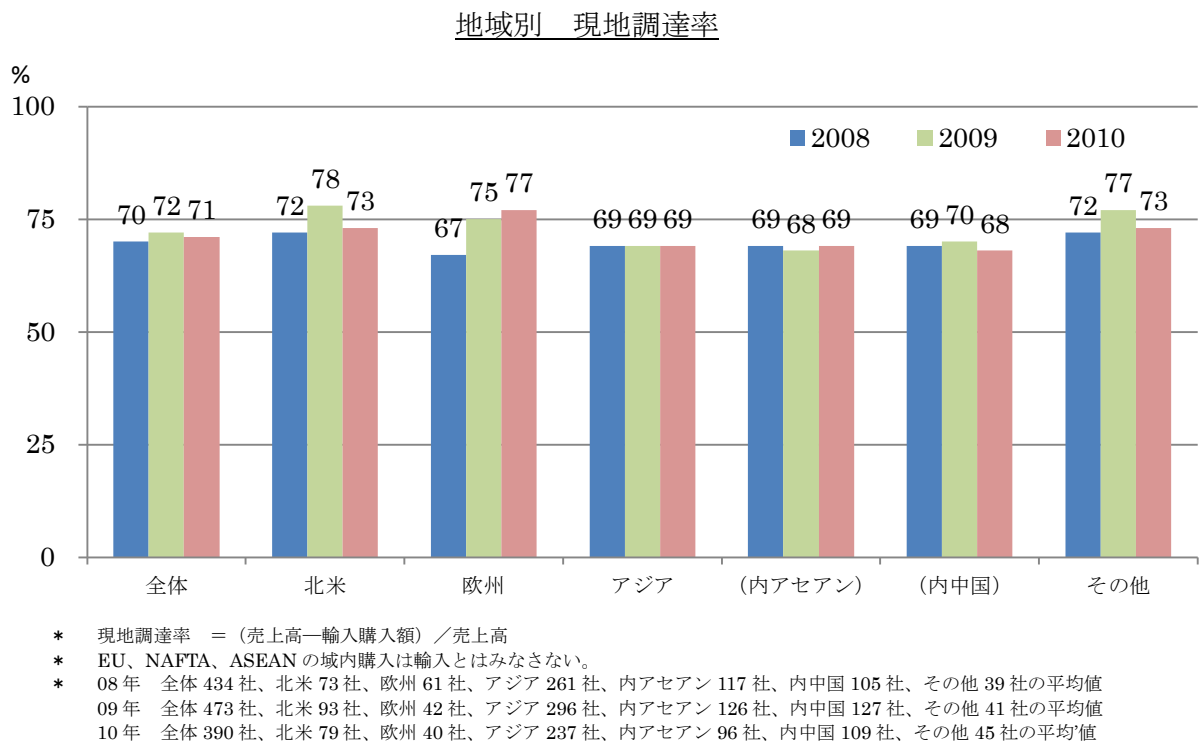
(a) 次に2010年配当法人を地域別にみると次の通り。

- ・ 北米・欧州は20%前後と低い水準の一方、アジアは50%超（2010年）と高い水準となった。
- ・ アジアは年々比率が高くなる傾向であるが、北米、欧州は横ばいあるいは低下傾向である。



## 5. 現地調達率

- ・ 現地調達率の引き上げは海外生産におけるコスト競争力及び事業体質強化の重要な要件の一つであり、その量上げが進んでいる。
- ・ 全体、地域別とも約 70%が達成ラインとなっており、2010 年は、北米、欧州、アジアの全地域が、ほぼ同水準となった。

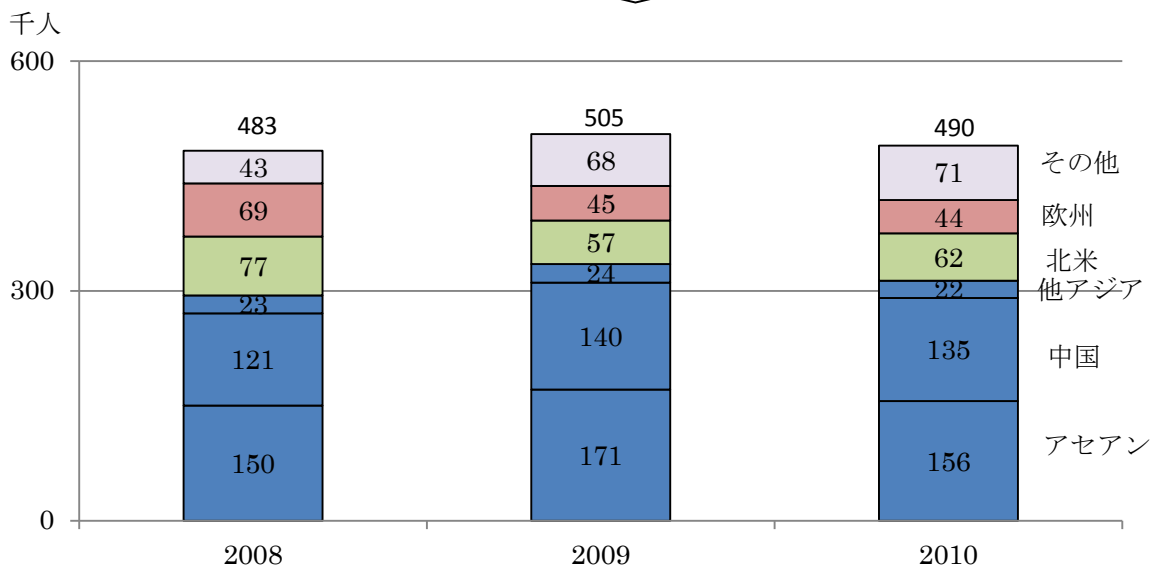
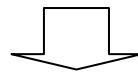


## 6. 雇用の状況

(a) 全世界および地域別の雇用状況は次の通り。

- ・ 世界雇用は約 490 千人（09 年比 ▲2.9%）なるも現地法人数減少（回答法人 09 年比▲12%）し、1 社平均は 779 人（09 年比 +10%）と上昇した。
- ・ 全従業員数で見ると、北米、欧州は減少、他の地域は増加した。北米は▲26%、欧州▲35%。アジアは +14%、アセアン+14%、中国が+16%となった。（2008 年比）

	現地法人数 (社)			全従業員数 (千人)			1 社平均 従業員数 (人)		
	'08 年	'09 年	'10 年	'08 年	'09 年	'10 年	'08 年	'09 年	'10 年
全 体	733	714	629	483	505	490	660	708	779
北 米	122	133	122	77	57	62	592	428	510
欧 州	101	79	69	69	45	44	682	573	642
ア ジ ア	430	441	387	293	335	312	682	760	806
内アセアン	176	183	157	150	171	156	850	936	992
内中国	188	196	174	121	140	135	643	715	775
その他の地域	67	61	51	44	68	71	659	1,114	1395



全体で売上増（09 年 6.0 兆→10 年 6.2 兆円：前年比+0.2 兆円 103.3%）に対し、従業員数が減少（09 年 505 千人→10 年 490 千人：前年比▲15 千人 97.0%）の要因を見てみよう。



<2010年と2009年の差（各年の合計の差）>

単位：億円、千人

	北米	欧州	アジア	他	合計
売上(09年対10年比)	2,363(14%)	▲957(87%)	1,305(104%)	▲582(89%)	2,129(104%)
従業員(09年対10年比)	5 (109%)	▲1 (98%)	▲22 (93%)	3 (104%)	▲15 (97%)

\* 2009年北米 売上133社、従業員133社、欧州 売上64社、従業員79社、アジア 売上438社、従業員441社、その他 売上51社、従業員41社  
 \* 2010年北米 売上122社、従業員122社、欧州 売上69社、従業員69社、アジア 売上386社、従業員387社、その他 売上51社、従業員51社

上表にてわかる通り、地域により売上の増減が従業員数の増減にリンクしていない。  
 欧州：売上減>従業員数減 アジア：売上増x従業員数減、他：売上減x従業員数増  
 もっとも従業員数の減りの大きいアジアで見ると、

	2008年	2009年	2010年
売上(億円) (対前年比)	32,607	30,327(93%)	31,632(104%)
従業員(千人) (対前年比)	293	335(114%)	312(93%)

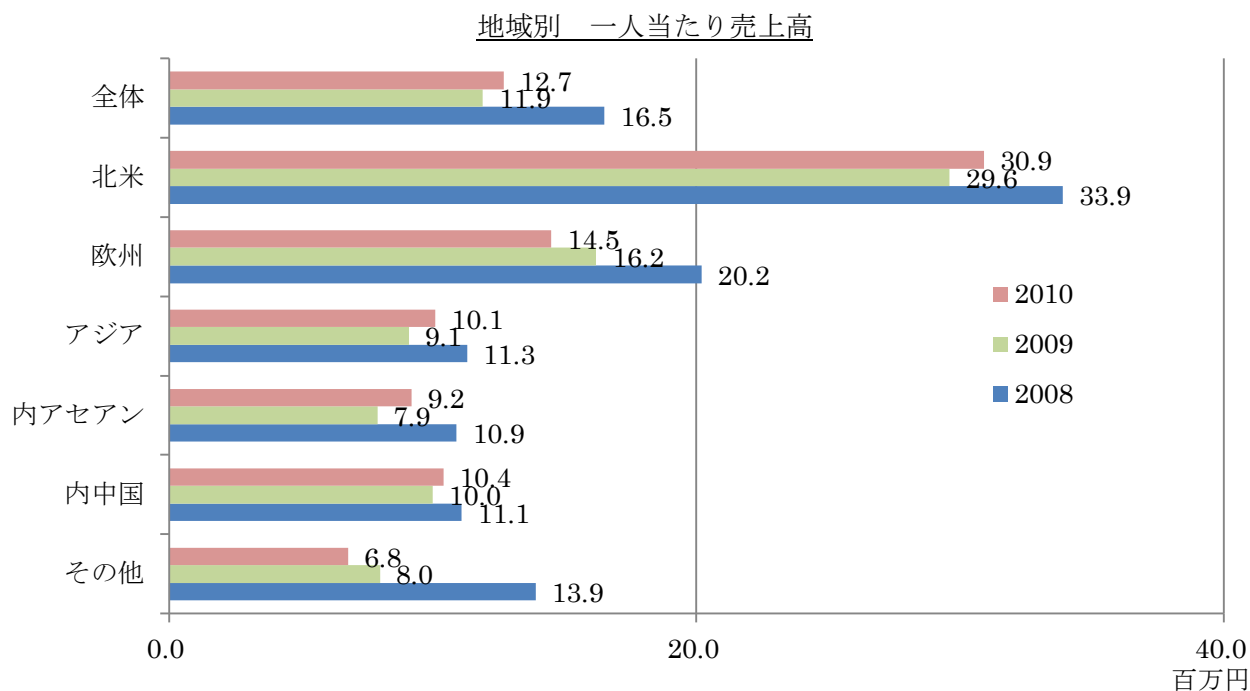
\* 08年 売上406社、従業員430社、09年 売上48社、従業員441社、10年 売上386社、従業員387社の合計

売上げは2009年より増えたが2008年レベルに届かず、従業員数は2009年増やし過ぎたため、2008年レベルに戻すべく調整したものと思われる。

今後売上げが2008年レベルにならなければ、更なる人員調整が予見される。

(b) 一人当たり売上高は次の通り。

- 全体で2009年11.9百万円→2010年16.5百万円（14.5百万円 +38.7%）と大幅に改善し、2008年の水準を超える結果となった。地域別も同様に改善している。



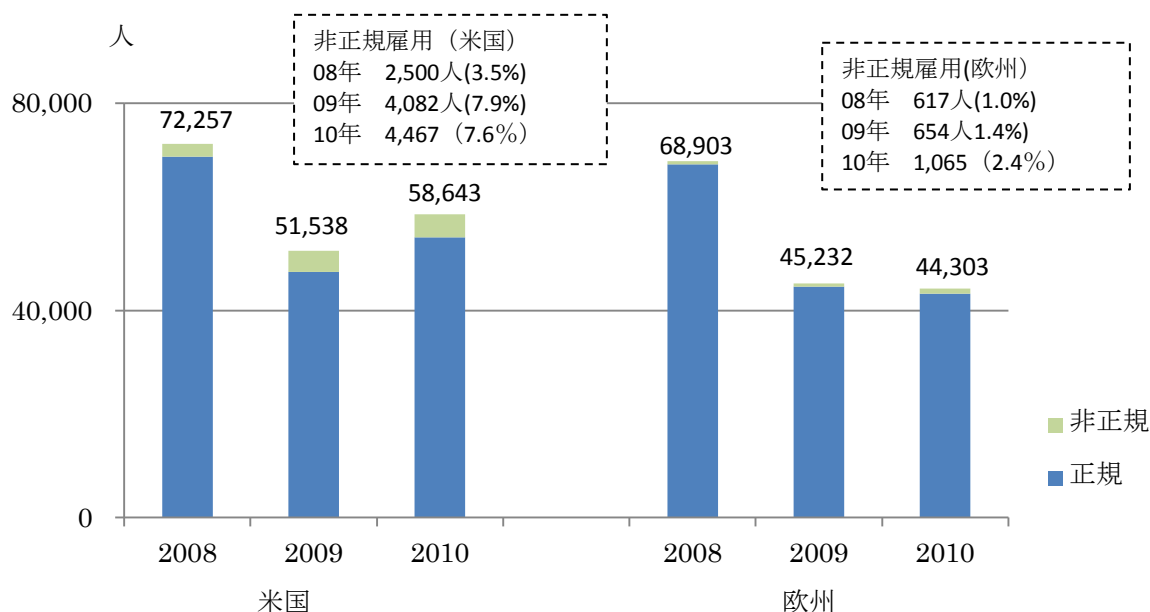
これは売上高と従業員数の双方を回答した現地法人の平均。

以上

＜参考＞ ～部品業界の進出地域への貢献度～

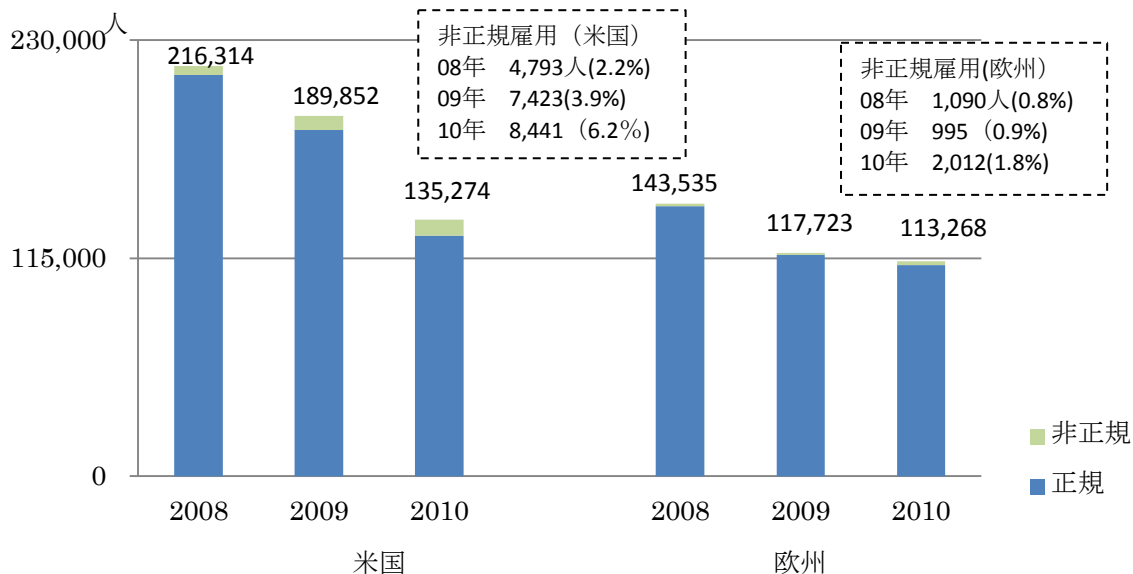
2007年の調査から、米国（注：カナダは含まない）および欧州においての、①正規／非正規の雇用者数、②設備投資を含む累計の投資額、③R&D 従事する従業員数及び R&D への投資額 の3点を調査項目に加えた。これらの項目は回答率が高くないことから、本報告書では2008年、2009年、2010年（今回調査）の米国、欧州の正規／非正規雇用者数についてのみ参考として掲載する。

生産法人による雇用者数の正規／非正規（米国、欧州）



現地法人数は、08年 米国 122社、欧州 101社、09年 米国 133社、欧州 79社、10年 米国 117社、欧州 69社

生産、販売他の法人による雇用者数の正規／非正規（米国、欧州）



現地法人数は、08年米国 387社、欧州 285社、09年米国 386社、欧州 287社、10年 米国 303社、欧州 258社